

中国、私立校「公立化」で統制

小中、公平な教育・習思想強化

地方政府の財政圧迫

【北京＝川手伊織】中国政府は私立の小中学校の公立への転換を促す。原則として新設を認めず、既存の学校には高額な学費の徴収を禁じて統制する。市民の不公平感を解消し、家庭の教育費も抑える狙いだ。教育統制で共産党への愛党精神を徹底させる思惑も透ける。公立化が実際に相次げば、地方政府の財政難が一段と深刻になりかねない。

私立校に通う小中学生は中国全体で2020年、約1685万人だった。全中学生の15%弱、全小学生の9%を占める。習近平（シー・ジンピ）指導部は、義務教育出した学習塾の授業料の統制、私立校の公立化は、少子化対策や格差是正の意味を持つ。

中国メディアによると、通知は私立の小中学校の新設を原則認めないという内容。日本の町内会くらいの規模の「小区」に建てた私立校は、関係者の意見が一致すれば公立校に転換させる方針を示した。

一部の私立校は、戸籍などの問題で公立校に入れない農村からの出稼ぎ労働者の子弟の受け皿になっていた。こうした私立校は存続させるが、地方政府が予算を管理する。

中国には公立校と企業が共同運営する私立校もある。例えば、有名公立校の分校として、不動産会社が学校経営に参画する場合は、公立校に比べると企業資金が魅力だ。不動産会社は学校周辺にマンションを建て、有名校のブランドを販売に生かせる。だが、中国政府は、23年夏ごろまでに共同運営の学校の多くを公立に転換させるよう、地方政府に求めた。

5月の通知は、私立校の高額な学費を問題視した。例えば、北京市には学費が年20万円（約360万円）を越す私立の小中学校がある。政府は私立の小中学校も学習塾と同様に非営利を徹底させる。公立に転換しない私立の小中学校には、政府が標準の学費を示す。寄付金の受領も禁じる。児童・生徒の募集ではテストや面接による選抜を禁じ、越境入学も厳しく制限する。

こうした措置について、中小高では9月の新学期から「習近平思想」が必修になった。私立校を公立校に転換して政府の管理を強め、思想教育を徹底する狙いも浮かえる。



中国政府は教育機会の公平性を高めるため、私立校や学習塾への統制を強める（2020年4月、重慶市）＝ロイター

最近の義務教育を巡る規制や変更	
私立校の規制	高額な学費の徴収やテスト・面接による選抜禁止。学校（財産）寄付などで公立化を促す。新設は原則として認めず
学習塾の規制	週末や長期休暇の授業を禁止、授業料を統制
公立校の変更	教育機会の公平性確保へ、学区の範囲を拡大。教員の定期異動にも着手

中国政府は教育機会の公平性を高めるため、私立校や学習塾への統制を強める（2020年4月、重慶市）＝ロイター

広東省広州市の一部地区も私立校を買い取る方針を示した。湖南省長沙市や河南省周口市は22年末までに私立の小中学校に通う児童・生徒の割合を全体の5%未満に下げる目標を掲げた。

周口市の小中学生のうち私立校に通う割合は3割を超える。これを5%未満にするには、地元政府が私立校のうち60校以上を買い上げ、200校以上を閉鎖して8万人あまりの児童・生徒を公立校に振り向ける必要があるという。

地方政府が統制強化へ動くきっかけになったのは、共産党中央弁公庁と国務院（政府）弁公庁が5月に出した通知だ。